

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

社会的条件の変化に伴い、これまで国家の形態、法制度や人権等の概念は大きく変遷してきた。たとえば、イギリスに端を発する「法の支配」は、その後広く普及し、今日国際社会で広く共有される理念となっている。また、国際法の発達とともに、国際紛争の平和的解決の促進を目指して、国際司法機関の設置も試みられてきた。

第二次世界大戦後になると、国際的な人権保障への動きが顕著となった。1948年には国連総会において世界人権宣言が採択され、これを踏まえて1966年に採択された国際人権規約の他、国連女性差別撤廃条約等、多様な国際人権条約が作られてきた。また、こうした人権保障の国際化・多様化を背景として、日本でも、人権問題をめぐる広範な取り組みが重ねられてきた。

近年、国際法や国際規範は、環境や開発の分野を中心に、私たちの日常的な社会生活に大きな影響を及ぼすものとなっている。気候変動枠組み条約第21回締約国会議にて採択されたパリ協定やミレニアム開発目標（MDGs）の後継として採択された持続可能な開発目標（SDGs）はその最新例である。さらに、こうした動向とともに、国家主権はますます制約を受けるようになっており、かつて国家の専管事項と見なされてきた安全保障の分野もその例外ではない。人道的介入や「保護する責任」の事例はこの点を端的に示している。

(1)

問1 下線部（A）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 16世紀、ボダン（ボダン）は『国家論』を著し、主権概念を初めて体系的に論じ、近代国家を理論的に基礎づけた。
- イ 17世紀、グロティウスは『法の精神』を著し、自然法に依拠する法理論により近代国際法の基礎を築いた。
- ウ 18世紀、J. S. ミルは『経済学原理』を著し、国家の経済活動への干渉を批判して自由放任主義を提唱した。
- エ 19世紀、サン＝シモンは『労働者綱領』を著し、自由放任主義的国家を「夜警国家」として批判し、労働者の人権保護の必要性を主張した。

問2 下線部（B）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 13世紀に作成された『権利章典』はイギリス立憲政治の礎となった。
- イ 17世紀、イギリス議会はチャールズ1世に対し、議会の同意のない課税などに反対して『権利請願』を提出した。
- ウ 19世紀、イギリスの憲法学者エドワード＝コーク（クック）が、『憲法序説』を著し、「法の支配」を定義した。
- エ イギリスを起源とする「法の支配」と19世紀のドイツで発達した「法治主義」は、いずれも基本的人権の尊重を前提とする法の原理である。

問3 下線部（C）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 常設国際司法裁判所は、日本が起こした満州事変を国際法違反であるとする裁定を下した。
- イ 包括的核実験禁止条約（CTBT）の採択に先立ち、国際司法裁判所は、核兵器の使用は国際人道法に違反するとの勧告的意見を国連総会に提出した。
- ウ 国際刑事裁判所は、ダルフール紛争での集団殺害犯罪等の容疑でスーダンのバシール（バシル）大統領に逮捕状を出し、その後彼は逮捕・起訴された。
- エ 国際海洋法裁判所は、南シナ海における中国の領有権の主張をめぐり、国際法上の根拠はないとの裁定を下した。

問4 下線部(D)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 「市民のおよび政治的権利に関する国際規約(A規約)」と「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約(B規約)」との二つから構成されている。

イ 世界人権宣言と同様に、国際人権規約には批准した国に対する法的拘束力はない。

ウ 「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」の2つの選択議定書のうち、第1選択議定書を日本は批准している。

エ 「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」の批准に際し、日本は、中等・高等教育の漸進的無償化については留保したが、後にこの留保を撤回した。

問5 下線部(E)に関連する日本での取り組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字(氏)を称することを認める選択的夫婦別姓を導入するための民法改正は未だ行われていない。

イ DNA鑑定精度の向上等を受け、女性の再婚禁止期間を離婚後100日に短縮する改正民法が成立した。

ウ 男女雇用機会均等法では、事業主はセクシャル・ハラスメントを予防するための措置を講じることが義務づけられている。

エ 事業主にマタニティ・ハラスメント防止のための雇用管理上の措置をとることを義務づけるための男女雇用機会均等法の改正は未だ行われていない。

問6 下線部(F)に関連して、日本が批准している国際人権条約をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)

イ 人種差別撤廃条約

ウ アパルトヘイトに対する処罰条約

エ 移住労働者等権利保護条約

問7 下線部(G)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア アイヌ文化振興法によって、アイヌ民族の先住権が認められることになった。

イ 川崎市は、日本の自治体として初めて子どもの権利に関する総合的な条例を定めた。

ウ 新宿区は、日本の自治体として初めて「同性パートナーシップ証明書」を発行した。

エ 2016年に成立したヘイトスピーチ対策法には違反者への罰則規定が設けられている。

問8 下線部(H)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 持続可能な開発目標(SDGs)の実施期間は2016年から2030年までの15年間である。

イ ミレニアム開発目標(MDGs)とは異なり、持続可能な開発目標(SDGs)には法的拘束力がある。

ウ パリ協定で、1990年を基準として、地球の気温上昇を摂氏2度未満に抑えることが努力目標とされた。

エ 2016年、アメリカと中国は、パリ協定の批准を延期することを決定した。

問9 下線部（I）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 1991年、フセイン政権下のイラク北部でクルド人をめぐる人道的危機が生じた際、アメリカ・中国を中心とする多国籍軍が飛行禁止区域や安全地帯を設置した。

イ ソマリア内戦時の1993年、国連安保理決議を経ることなくアメリカ軍が単独で武力介入を行ったが失敗に終わった。

ウ 1994年、ルワンダにおける大量虐殺の発生を受け、国連安保理決議に基づき、フランス主導の多国籍軍が「トルコ石作戦」を実施した。

エ コソボ紛争時の1999年、NATO軍は、事前の国連安保理決議を経て、ミロシェビッチ政権によるアルバニア系住民の人権抑圧の停止を目的とした空爆を行った。

問10 下線部（J）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 2005年の国連総会特別首脳会議では、保護する責任の概念に言及した「成果文書」は、発展途上諸国の反対により採択されなかった。

イ 2009年、スリランカ政府が「タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）」の制圧作戦を展開した際に生じた人道的危機に対して、保護する責任に基づく介入が行われた。

ウ 2011年、国連安保理決議を受けて、アメリカ、イギリス、フランスを中心とする多国籍軍が、リビアのカダフィ政権軍に対する空爆を行った。

エ 2014年、「イラク・シリア・イスラム国（ISIS）」を掃討するため、アメリカ・ロシアを中心とする有志連合が結成された。

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

地方自治とは、一つの国の中における一定地域の住民が、その地域に関わる事柄を自主的に決定することをいう。地方自治の意義あるいは価値については、自由、民主主義、政策の実験室、政府の任務の分担などがあげられている。日本の地方自治制度は、明治時代に市制町村制や府県制などが導入され、徐々に形が整えられていった。ただ、選挙制度などさまざまな点で日本国憲法の下における地方自治制度とは異なっており不完全といわざるをえなかった。^(B)

第二次世界大戦後になると、地方自治制度は大きく見直されることになった。日本国憲法の規定によれば、地方自治は「地方自治の本旨」に基づき行われる。「地方自治の本旨」の内容としては一般に、団体自治と住民自治の2つの考え方を含むとされる。^(C)戦後になって取り入れられた制度としては、例えば二元代表制がある。^(D)

1990年代に入ると、地方分権に向けた改革の機運が高まった。1995年には地方分権推進法が成立して地方分権推進委員会が発足し、5次にわたる勧告を行ってさまざまな改革に取り組んだ。^(E)改革は1999年に成立したいわゆる地方分権一括法として結実し、一つの区切りを迎えた（一連の動きは第一次地方分権改革といわれる）。他方、地方自治の充実には、権限や事務配分といった団体自治に関わる側面だけでなく、住民参加などの住民自治の拡充に関わる側面も重要である。^(F)加えて、地域の福祉や医療などの重要性が増しており、地方公共団体が財政的にも自立性を高めることが求められる。しかしながら財政面の自立性については、地方公共団体は総じて自主財源に乏しい状況にある。^(G)第一次地方分権改革では、財源面の充実強化が残された課題の一つとされたことから、2000年代半ばにかけて地方税財源に焦点を当てた議論と改革が行われた。^(H)その後も、国から地方公共団体への権限移譲をさらに進めるためのさまざまな取り組みが行われている（いわゆる第二次地方分権改革）。^(I)

問1 下線部（A）に関連し、地方自治の意義あるいは価値についての記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 地域の実情に見合った工夫を行ってこれまでにない政策の立案を試みるという事例は、民主主義の意義あるいは価値に関わる。

イ 産業廃棄物処理施設などのいわゆる迷惑施設の設置に関する決定を行う際、議会の判断だけでなく、住民投票を行って投票結果を参考にするという事例は、政府の任務の分担という意義あるいは価値に関わる。

ウ 第二次世界大戦後に日本の内務省の解体や警察権力の分権化などが行われたのは、自由の意義あるいは価値に関わる改革であった。

エ 国が外交、通貨管理、国防などの政策の担い手となり、自治体が介護保険サービスなどの事務の担い手となるのが望ましいという考え方は、政策の実験室という意義あるいは価値に関わる。

問2 下線部（B）に関連し、次の①～⑤には選挙に関する制度あるいは仕組みをあげてある。これらのうち明治憲法の下でのみ存在した制度あるいは仕組みとして、最も適切な組み合わせをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

① 大選挙区制 ② 比例代表制 ③ 等級選挙制 ④ 小選挙区制 ⑤ 複選制

ア ①・③ イ ①・⑤ ウ ②・④ エ ③・⑤

問3 下線部（C）に関連し、住民自治の考え方の具体例として最も不適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 首長・議員の解職請求

イ 法律の範囲内での条例制定権

ウ 事務監査請求

エ 地方特別法に対する住民投票

問4 下線部（D）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 米国の大統領制では、大統領には法案や予算案の提出権が与えられていない。これに対して、日本の二元代表制では、首長には条例案の提出権は与えられていないが、予算案の提出権については与えられている。

イ 米国の大統領制では、大統領には緊急時以外、議会の招集権は与えられていない。日本の二元代表制でも同様に、災害の発生時など緊急時以外、首長には議会招集権は与えられていない。

ウ 米国の大統領制では、大統領には議会を通過した法案に対する拒否権が与えられている。これに対して、日本の二元代表制では、首長には議会の議決について異議を唱える権限は与えられていない。

エ 米国の大統領制では、大統領には議会の解散権は与えられていない。これに対して、日本の二元代表制では、議会が首長の不信任を議決したときは、首長には議会の解散権が与えられている。

問5 下線部（E）に関連し、機関委任事務について述べた以下の①～⑤の記述のうち、正しい記述の組み合わせとして最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

① 機関委任事務は、法律や政令で地方公共団体の機関である知事や市町村長に委任された国の仕事である。したがって機関委任事務は、都道府県と市町村との関係においては存在しなかった。

② 機関委任事務については、行政法学界においては従来から違憲とされてきており、合憲とみる議論はみられなかった。したがって、地方分権改革で廃止されたことは当然の帰結であったと考えられる。

③ 機関委任事務に関して都道府県知事が主務大臣の命令に従わないときは、裁判を経て内閣総理大臣により罷免されることもあるとされていた時期もあった。

④ 機関委任事務は、端的には都道府県知事や市町村長を国の下部機関として利用し、国の事務を行わせる仕組みであったことから、国と地方の関係を上下・主従の関係に置いてきたと批判されてきた。

⑤ 機関委任事務とされた事務は、地方分権一括法ですべて廃止されたため、現在は存在しない。

ア ①・② イ ②・③ ウ ③・④ エ ④・⑤

問6 下線部（E）に関連し、第一次地方分権改革により地方公共団体の事務は新しい分類に変更されることになった。新しい分類による事務と具体的な仕事の内容との組み合わせについて、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 自治事務－産業廃棄物処理施設の設置許可
- イ 自治事務－信用組合の設立認可
- ウ 法定受託事務－病院の開設許可
- エ 法定受託事務－生活保護の決定

問7 下線部（F）に関連し、オンブズマン制度（ないしはオンブズパーソン制度）についての記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本で初めてオンブズマン制度を導入した川崎市では、市政に対して自分の利害に関わる不満をもつ場合、川崎市民のみが市民オンブズマンへ苦情を申し立てることができる。
- イ オンブズマン制度は19世紀初頭にスウェーデンで始まり、北欧諸国、英国、ニュージーランドなどで採用されている。
- ウ 都道府県レベルで、オンブズマン制度を制度化している地方公共団体はない。
- エ 日本の国レベルでは、政府などが保有する情報を公開する情報公開法とともに、オンブズマン制度が立法化されている。

問8 下線部（G）に関連し、地方公共団体の財源に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 地方債は、財政上の必要から債券の発行ないしは証書借入の形で調達するものであり一般財源である。
- イ 地方交付税は、国から受ける依存財源であるため、特定財源として用途は限定される。
- ウ 地方公共団体の自主財源が乏しい状況を「三割自治」というが、地方財政の歳入総額に占める自主財源の比率は2015年度の時点でも4割には満たない。
- エ 国庫支出金は、地方公共団体の事務や事業に要する経費の全部または一部に対して国が用途を指定して支給するものである。

問9 下線部（H）に関連し、「三位一体改革（ないしは三位一体の改革）」で同時に行われた改革の組み合わせについて、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国から地方への税源移譲、地方債制度の見直し、地方交付税の見直し
- イ 国から地方への税源移譲、国庫補助負担金の見直し、地方交付税の見直し
- ウ 法定外税制度の拡充、国庫補助負担金の見直し、地方交付税の見直し
- エ 法定外税制度の拡充、地方債制度の見直し、一括交付金の創設

問10 下線部（I）に関連する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 福田康夫内閣では、地方分権改革推進法が制定され、内閣府に地方分権改革推進委員会が設置された。
- イ 地方分権改革推進委員会は、4次にわたる勧告などを通じて、国による義務付け・枠付けの見直しや国の出先機関の見直しなどの提言を行った。
- ウ 鳩山由紀夫内閣は、内閣総理大臣を議長とする地方分権改革有識者会議を設置し、国と地方の協議の場の法制化を目指したが、退陣により実現できなかった。
- エ 第2次安倍晋三内閣では、地域主権戦略会議が設置され、いわゆる第3次一括法ならびに第4次一括法が制定された。

Ⅲ 以下の文章を読み、国家財政・社会保障制度に関する下記の問いに答えよ。

国および地方公共団体の経済活動を財政という。市場メカニズムに任せておいただけでは生じてしまう様々な問題に対処する上で、財政は重要な役割を担っている。

国家財政に伴う予算には、一般会計予算、特別会計予算、政府関係機関予算がある。その他にも、財政投融资計画が政府により毎年作成される。財政収入の中心となるものは、家計や企業などの民間部門から法律にもとづいて強制的に徴収する租税である。租税で歳出をまかなうことができないとき、国は国債を発行して財源を調達する。

近年の日本においては、誰もが知るように国債残高が急増している。このような状況の中、国は、社会保障の充実・安定化と、そのための安定的財源確保と財政健全化の同時達成を目指す「社会保障と税の一体改革」を進めている。しかしながら、消費税増税の2019年10月への再延期が決まるなど、財政健全化の見通しは決して明るくない。今後も少子高齢化の進行が続くことが予想される中、現行の年金制度、医療保険制度などを維持していくことは非常に困難であることは明らかであろう。今後、給付の水準を減らして負担の増加を抑えるのか、給付の水準を維持しつつ負担を増加させるのか、我々は、その選択を今まさに考えなければならないのかもしれない。

問1 下線部(A)に関連し、日本における近年(2011年度～2016年度)の一般会計(年度当初予算)にみられる状況として、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 歳入の中で法人税が占める割合は、20%を下回っている。
- イ 歳入の中で消費税が占める割合は、30%を超えている。
- ウ 歳出の中で文教および科学振興費が占める割合は、5%を下回っている。
- エ 歳出の中で社会保障関係費が占める割合は、40%を超えている。

問2 下線部(B)に関連し、日本の特別会計に関する記述のうち、最も不適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 特別会計の数は減少傾向にあるが、2015年度においても、20を超える特別会計が設置されている。
- イ 特別会計は、国が特定の事業を行なう場合や特定の資金を保有してその運用を行なう場合などに、法律で定めることで、その設置が財政法上認められている。
- ウ 特別会計においては、必要がある場合には、一般会計とは異なる財務会計処理を行なうことができる。
- エ 東日本大震災の発生に伴い、新たな特別会計が設置された。

問3 下線部(C)に関連し、日本の財政投融资に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 「第二の予算」とも呼ばれ、財政投融资計画額は、2011年度には30兆円を超えた。
- イ 以前は必要な資金を債券の発行などで調達していたが、2001年度からは郵便貯金などから義務預託された資金をもとに融資を行なうことになった。
- ウ これまでに、独立採算による運営は実現されていない。
- エ 融資対象には、株式会社日本政策金融公庫が含まれる。

問4 下線部(D)に関連し、日本の租税に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1949年と1950年に出されたシャープ勧告によって、間接税中心の税制がつけられた。
- イ 源泉徴収を通じて納付がなされる税のように、間接的な方法を用いて納められる税を、間接税と言う。
- ウ 間接税において、不公平感を象徴する言葉として「クロヨン」や「トーゴーサン」がしばしば用いられる。
- エ 揮発油税や関税は、間接税に分類される。

- 問5 下線部(D)に関連し、日本の相続税に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 相続税においては、課税遺産総額に対して一律の税率が適用される。
 - イ 相続税の改正により、2015年から相続税の基礎控除が引き下げられた。
 - ウ 配偶者は、相続税の支払いを免除される。
 - エ 各年度の相続税収決算額(贈与税収を含む)は、1990年代前半から2000年代前半にかけて漸増した。
- 問6 下線部(E)に関連し、社会保障制度確立への歩みに関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア ベバリッジ報告をもとに、社会保障という言葉をはじめて使った社会保障法がアメリカで成立した。
 - イ イギリスのエリザベス救貧法により、世界ではじめての社会保険制度が創設された。
 - ウ 日本における恤救規則の成立は、ドイツにおける疾病保険法の成立よりも早い。
 - エ 社会保障の国際的基準を示したフィラデルフィア宣言は、世界保健機関(WHO)により発表された。
- 問7 下線部(E)に関連し、日本の雇用保険や労働者災害補償保険に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 雇用保険(失業等給付)の保険料は、事業主のみの負担となっている。
 - イ 雇用保険(失業等給付)には、育児休業給付がある。
 - ウ 労働者災害補償保険は、非正規雇用者には適用されない。
 - エ 労働者災害補償保険は、通勤中に災害を被った労働者には、給付が行われない。
- 問8 下線部(F)に関連し、ア～エの日本における少子化・高齢化に対する国の取組みを古い順に並べたとき、2番目にくるものとして最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 少子化社会対策基本法の制定
 - イ 待機児童解消加速化プランの策定
 - ウ ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進十か年戦略)の策定
 - エ エンゼルプラン(今後の子育て支援のための施策の基本的方向について)の策定
- 問9 下線部(G)に関連し、日本の年金制度に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 1961年に国民皆年金が実現し、同時に全国民共通の基礎年金制度が導入された。
 - イ 2004年の制度改正により、基礎年金の国庫負担割合を2009年度までに2分の1に引き上げることとなった。
 - ウ 積立方式は、少子高齢化が進むと、現役世代の負担が重くなるという欠点があるが、日本では戦後一貫してこの方式による運用が続けられている。
 - エ 確定拠出年金は、運用成果にかかわらず給付額が確定している年金保険であり、既に日本において導入されている。
- 問10 下線部(H)に関連し、日本の後期高齢者医療制度(2008年導入)に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 75歳以上の高齢者の医療機関での自己負担割合は、原則3割である。
 - イ 財源は、約4割を公費、約3割を現役世代の保険料、約3割を75歳以上の高齢者の保険料によってまかなう。
 - ウ 対象者は、国民健康保険や職場の健康保険などから抜けて、この制度に加入する。
 - エ 市区町村が運営主体となり、医療の給付などを行なう。

Ⅳ 図1は、日本円の名目為替相場（円ドルレート）と、日本における財の輸出入（名目）の時系列を示している。図2の棒グラフは世界の財・サービス輸出の対GDP比率を表し、折れ線グラフは世界・OECD諸国・日本の平均関税率を示す。これらの統計を参照しながら、国際経済関係に関する以下の問いに答えよ。（各図は日本銀行および世界銀行のデータより作成した。）

図1

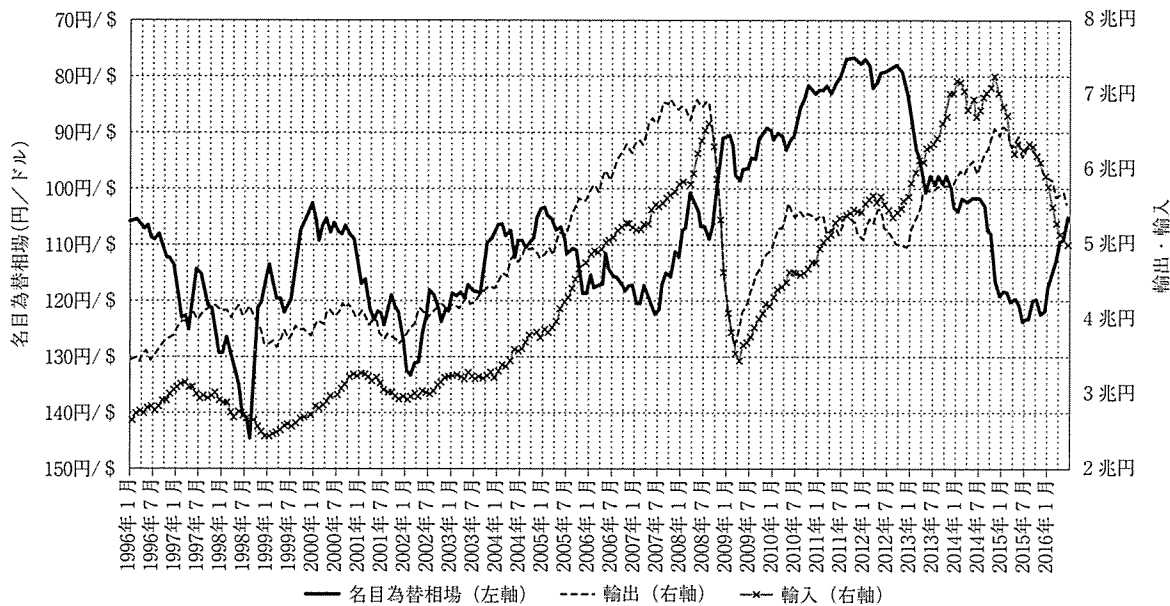
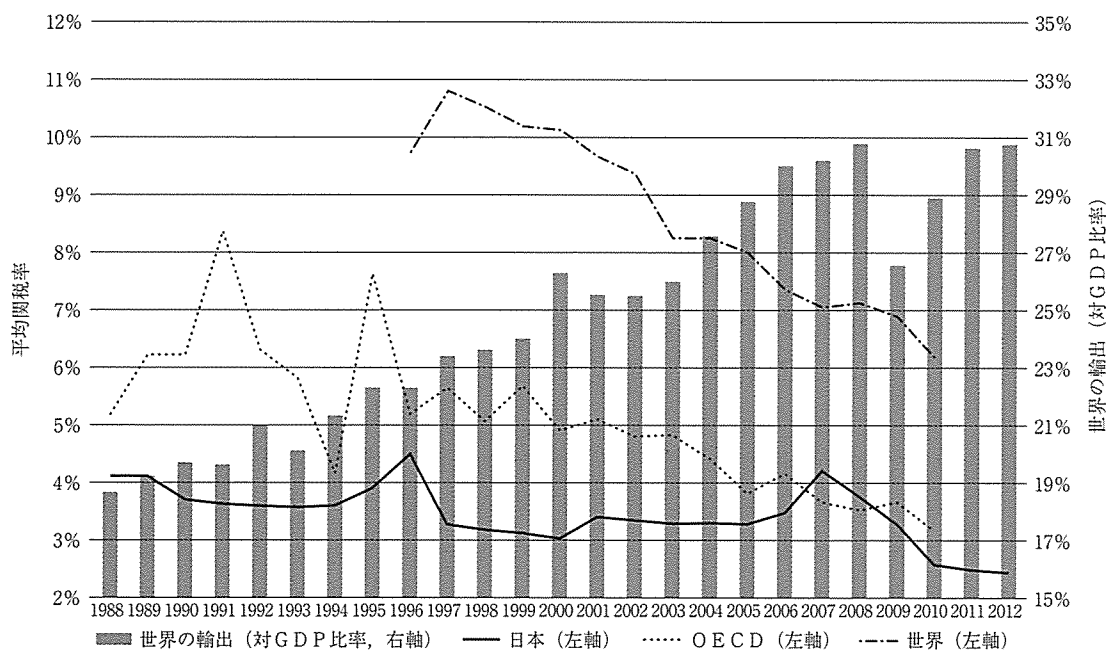


図2



問1 図1に表れているように、円相場は固定されておらず、変動相場制が採られている。固定相場制と変動相場制の特徴についての以下の記述のうち、最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 固定相場制の下では、固定レートの維持に外国為替市場での中央銀行の介入が必要なので、国内の金融政策の自由度が低下する。
- イ 固定相場制の下では、外国のインフレによって国内の金利が押し上げられる傾向が生じる。
- ウ 変動相場制の下で安定した円高が続くと、為替リスクの増大により貿易が縮小する。
- エ 変動相場制の下では、国際収支のアンバランスが市場で調整されるため、多額の外貨準備が必要となる。

問2 完全競争の下では、同一市場で取引される同質財の価格は等しい。輸送コストや関税がなければ、自国と外国の異なる市場間でも同様の関係が成立し、それに基づいて為替レートが決まるとする考え方を購買力平価説という。この説が厳密に成り立つ世界を想定した上で、以下のうち最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 自国のデフレは自国通貨安の要因となる。
- イ 外国のインフレは自国通貨安の要因となる。
- ウ 物価変動を調整した実質的な為替レートは一定である。
- エ 交易条件の改善は自国通貨安を伴う。

問3 為替レートは金利差の影響も受ける。いま、日本と米国の利子率（年率）をそれぞれ25%と20%としよう。米国での資産運用のためには、資金を一度ドルに両替しなくてはならず（両替手数料は無視）、運用益の比較のためには、通貨単位を揃える必要がある。自由市場であれば、運用益は均等化されるはずだ。仮に一年後の為替レートを1ドル=50円とすると、現在の為替レートは1ドルいくらか。最も近いレートをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 40円
- イ 48円
- ウ 52円
- エ 75円

問4 図1のグラフから読み取れることとして、最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア アジア通貨危機に伴う急激な円高は、貿易収支を大幅に減少させた。
- イ 1996年以降、世界金融危機が発生するまでの間、経常収支は一貫して黒字だった。
- ウ 世界金融危機による輸出入の落ち込みからの回復は、輸入における方が早かった。
- エ 2010年代前半に生じた円安傾向は、第2次安倍晋三内閣の発足の頃に始まった。

問5 図1に描かれた輸出入などの国際取引は、国際収支統計にまとめられている。この統計についての以下の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 中央銀行が保有する外貨準備残高の増減は、金融収支に含まれる。
- イ 誤差脱漏を無視すれば、経常収支と金融収支は一致する。
- ウ 外国人労働者の本国への送金は、第一次所得収支に含まれる。
- エ 海外子会社の設立などの直接投資は、経常収支に含まれる。

問6 図2から分かるように、平均関税率は世界的に低下してきており、特に先進国では低い水準にある。国際的な自由貿易への取り組みについての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 関税及び貿易に関する一般協定（G A T T）は、第二次世界大戦後に進んだブロック経済化を打破し、自由貿易の推進と世界貿易の拡大を目指して発足した。
- イ 世界貿易機関（W T O）は、モノの貿易だけでなく、サービスや知的財産権などにも及ぶ世界貿易の統一的なルールの策定を目指して発足した。
- ウ 経済連携協定（E P A）は、貿易のみならず多様な経済制度の調整や経済協力の促進を目指す協定だが、多国間交渉によるため合意形成が難しく、締結例は少ない。
- エ 自由貿易協定（F T A）は、二国（あるいは地域）間での貿易協定であり、当該国間に限れば全ての輸入関税が撤廃される。

問7 図2に関連して、関税と貿易量の関係を単純化した状況で考えてみよう。財の価格を p とすると、ある国の国内の需要量 (D) と供給量 (S) が、それぞれ $D=12-2p$, $S=p$ で表せるとする (貿易がおこなわれていなければ、 $D=S$ を満たす価格 p の下で市場は均衡する)。国際的には同じ財が2の価格で取引されているが、この国では財1単位当たり1の輸入関税がかけられている。関税を撤廃し自由貿易を認めることで、この財の輸入量はどのように変化するか? 最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 変化しない。
- イ 1単位増加する。
- ウ 2単位増加する。
- エ 3単位増加する。

問8 問7と同じ需要・供給構造と国際価格の下で、輸入の数量規制の影響を考える。1の輸入関税が課せられた時と同じ国内価格を、関税をゼロにして輸入数量規制のみによって実現させるには、何単位を輸入量の上限とすればよいか? 最も適切な数値をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 2
- イ 3
- ウ 4
- エ 5

問9 グローバル化が進む一方で、地理的に近い国同士での経済協力、いわゆる地域主義も存在感を増していると言えるだろう。それについての最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 北米自由貿易協定 (NAFTA) は、米国・カナダ・メキシコ間の地域的経済統合で、貿易・投資に加えて労働移動の自由化も目指している。
- イ EUは地域内での統一通貨ユーロを20世紀末に発行し始めたが、2016年の国民投票により、英国はユーロの使用停止を決定した。
- ウ 日米豪やASEAN諸国等で発足したアジア太平洋経済協力会議 (APEC) は、貿易や投資の自由化と、域内の発展・格差縮小などを目指している。
- エ 環太平洋経済連携協定 (TPP) は、環太平洋諸国間の広範な経済取引の自由化・円滑化を目指す協定で、2016年に日米中を中心とする全参加国が協定に署名した。

問10 図2のグラフから読み取れることとして、最も適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア GATTのウルグアイ・ラウンドが妥結した年に、世界の平均関税率は大きく低下した。
- イ リーマン・ショック後の世界貿易 (対GDP比率) の落ち込みは、アメリカ同時多発テロ後の落ち込みを上回る。
- ウ 世界貿易 (対GDP比率) の増加に伴って、先進国と世界との間の平均関税率の差は広がる傾向にある。
- エ 日本で主に中国産の一部農産物へのセーフガード措置が取られた期間、日本の平均関税率はOECD平均を上回った。

[以下余白]